

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府・大阪市

2021年9月

SDGs未来都市計画名

大阪府・大阪市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大阪府・大阪市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

世界は気候変動や環境破壊、グローバル化による格差の拡大など大きな課題を抱えている。大阪でも、人口減少や少子高齢化のなかで、こうした課題に歯止めをかけ、今後、いかに社会を維持していくのか、日々の生活をいかに豊かなものにしていくかが問われている。SDGsを達成する2030年には、こうした課題にひるむことなく、人々が前向きに進んでいる姿が求められる。世界中の人々が知恵を出し合い、これからの世界を共創（Co-Creation）していく場となる大阪・関西万博の開催都市として、大阪らしさを発揮し、世界や日本、そして大阪にとって実りあるものとなるよう、世界中の人々とのつながりの中で、子どもたちをはじめ、すべての府民が明るい未来を感じられる社会となるよう、ローカル、グローバルの両面から、2020年3月に大阪府・大阪市で策定した「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」を踏まえつつ、①いち輝く幸せな暮らし（Human Well-being）、②多様なチャレンジによる成長（Diverse Innovation）、③世界の未来をともにつくる（Global Co-Creation Hub）の3つのあるべき姿を実現していく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	雇用創出数【1.2, 8.5, 9.2】	2010年から2019年までの年平均 5.2 万人 ※2019年就業者数457.9万人	2020年 2.6 万人 ※就業者数 460.5万人	2022年から2025年までの年平均 2 万人以上 ※2022年に就業者数をコロナ前の水準に戻す	130.0%
2	健康寿命【3.8】	2016年 男性 71.50 歳 ※計画策定時（2013年）男性：70.46歳	2016年 男性 71.50 歳 ※本統計データは3年ごとの更新。2019年数値は2021年の秋～冬に公表予定	2023年度計画策定時の値から 2 歳以上延伸	男性： 52 %
		2016年 女性： 74.46 歳 ※計画策定時（2013年）女性：72.49歳	2016年 女性： 74.46 歳 ※本統計データは3年ごとの更新。2019年数値は2021年の秋～冬に公表予定	2023年度計画策定時の値から 2 歳以上延伸	女性： 98.5%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
3	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率【4.3】	2017年4月：国A (全国) 72.1 % 74.8 %	2018年 国A： 66 % (全国) 70.7%	2022年度 全国水準の達成・維持	国A：93.4%
		2017年4月：国B (全国) 54.5 % 57.5 %	2018年 国B： 51 % (全国) 54.7%		国B：93.2%
		2017年4月：算A (全国) 77.8 % 78.6 %	2018年 算A： 62 % (全国) 63.5%		算A：97.6%
		2017年4月：算B (全国) 44.6 % 45.9 %	2018年 算B： 49 % (全国) 51.5%		算B：95.1%
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率【4.3】	2019年4月 平均正答率の対全国比：国 (全国) 0.91 58 % 63.8%	2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし	2021年度 平均正答率の対全国比：国 0.96	-
		2019年4月 平均正答率の対全国比：算 (全国) 0.98 65 % 66.6%	2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし	2021年度 平均正答率の対全国比：算 0.99	-
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率【4.3】	2017年4月：国A (全国) 75.3 % 77.4 %	2018年 国A： 74 % (全国) 76.1%	2022年度 全国水準の達成・維持	国A：97.2%
		2017年4月：国B (全国) 69.1 % 72.2 %	2018年 国B： 58 % (全国) 61.2%		国B：94.8%
		2017年4月：算A (全国) 63.7 % 64.6 %	2018年 算A： 63 % (全国) 66.1%		算A：95.3%
		2017年4月：算B (全国) 46.3 % 48.1 %	2018年 算B： 44 % (全国) 46.9%		算B：93.8%
		2019年4月 平均正答率の対全国比：国 (全国) 0.96 70 % 72.8%	2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし	2021年度 平均正答率の対全国比：国 0.97	-
		2019年4月 平均正答率の対全国比：算 (全国) 0.95 57 % 59.8%	2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査中止のため実績値なし	2021年度 平均正答率の対全国比：算 0.96	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
4	温室効果ガス排出量【12.2、12.4,12.5,13.1,13.2,13.3】	2013年度 5,623 万t-CO2	2018年度 4,512 万t-CO2 ※2013年度比約19.8%減少	2030年度 2013年度比で40%削減	49.4%
5	容器包装プラスチックの排出量、再生利用率 及びプラスチックの焼却量、有効利用率【12.2,12.4,12.5】	2019年度 容器包装プラスチックの排出量 24 万トン	容器包装プラスチック排出量・再生利用率の2020年実績は2021年10月末公表見込	2025年度 容器包装プラスチックの排出量 21 万トン	-
		2019年度 容器包装プラスチックの再生利用率 27 %		2025年度 容器包装プラスチックの再生利用率 50 %	-
		2019年度 プラスチック焼却量 48 万トン	プラスチック焼却量・有効利用率は5年毎の調査。次回2024年度に調査	2025年度 プラスチック焼却量 36 万トン	-
		2019年度 プラスチック有効利用率 88 %		2025年度 プラスチック有効利用率 94 %	-
6	大阪湾に流入するプラスチックごみ量【14.1, 14.2】	2019年度 実態把握中	※2021年度中に調査方法など確定予定	2030年度 大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

○2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

<経済> 新型コロナの感染拡大による影響を受けたものの、国や大阪府等の緊急雇用対策等もあり、就業者数は2019年の457.9万人から2020年460.5万人へ増加し、雇用創出数は2.6万人となった。今後の推移を注視しながら、失業者に対する早期の再就職支援や、企業に対して、テレワークなど多様な働き方の導入を促し、コロナ禍で影響を受けている非正規雇用者や女性、高齢者、若者等の就業機会の拡大等に引き続き取り組んでいく。

<環境> 温室効果ガス排出量について、経済産業省の「都道府県別エネルギー消費統計」を用いているが、2018年度に関する公表資料では、同統計の推計値が過去に遡って大幅に見直されたため、2018年度の府域の温室効果ガス排出量についても同統計に従い算定するとともに、過去分についても遡って再算定をおこなった。

○「情報発信・普及啓発」

SDGsに対する府民の認識・理解の促進、自律的取組みの拡大を図るため、経済界や企業、大学等と連携しSDGsセミナー等を実施。また、映像制作の専門学校と連携し、SDGs普及啓発動画を製作してイベントや勉強会等で活用した。さらに、ホームページへアクセスする機会を創出し、SDGsに対する理解が促進されるよう、著名なアーティストを起用した動画を作成し、Web公開や駅ポスター掲示、新聞広告など様々な広報媒体を活用したクロスメディアによる情報発信を行った。

○「ステークホルダーとの連携」

府内においてSDGsの取組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関及び金融機関などの協力関係の強化を図ることにより、会員間の連携促進や地域の特性にあわせた取組みの推進につなげることを目的に大阪SDGsネットワークを設立した。※参加団体数 82団体（2021年8月現在）

○「地方創生・地域活性化への貢献」

あらゆるステークホルダーにSDGsを知ってもらい、具体的行動につなげるため、2021年1月に「大阪SDGs行動憲章」を発表し、同年2月には行動憲章の趣旨に賛同する府民、企業・団体に自らが行うSDGsに資する取組みを宣言する「私のSDGs宣言プロジェクト」をスタートした。今後は、プロジェクトの参加者を増やすとともに、宣言企業・団体とSDGs未来都市をめざす府内市町村とのマッチングや宣言企業同士の連携等を実現し、地方創生・地域活性化へ繋げていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
1		支援件数	2017 ～ 2020 年度 累計 72 件			2020 年 19 件	毎年度 20 件	95.0%
2	大阪ええまちプロジェクト（地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出）	支援団体活動紹介WEBページ閲覧者数	2020 年度 5.7 万人			2020 年 5.7 万人	前年度数値の維持又は増	-
3		支援団体活動紹介WEBページ閲覧回数	2020 年度 7.6 万回			2020 年 7.6 万回	前年度数値の維持又は増	-
4	健康寿命の延伸	健康寿命	2013年 男性 70.46 歳			2016 年 71.50 歳	計画策定時（2013年）の値から2歳以上延伸	52.0%
5			2013年 女性 72.49 歳			2016 年 74.46 歳	計画策定時（2013年）の値から2歳以上延伸	98.5%
6	府立学校等のスマートスクール化に向けた取組み	府立高校への一人一台端末の配備	-			2020 年 - ※2021年度 予算で府立高 校への一人一 台端末の配備 を実施予定	2021年度中に100%	-
7	海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの	温室効果ガス排出量	2013 年度 5,623 万t-CO2			2018 年度 4,512 万t-CO2	2030年度に2013年度比で40%削減	49.4%
8	戦略的な促進と普及に向けた取組み	大阪湾に流入するプラスチックごみ量	2019 年度 実態把 握中			2020 年度 - ※2021年度 中に調査方法 など確定し、同 年度からのごみ 量を把握予定	2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	-
9	食品ロス削減対策の推進	食品ロスの量	2000 年度 65.4 万t			2019 年度 43.1 万t	事業系家庭系ともに2000年度比で2030年度に半減	68.2%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

府民や府内企業・団体などあらゆるステークホルダーにSDGsを知ってもらい、具体的な取組みにつなげて頂くことを目的に2021年1月に「大阪SDGs行動憲章」を策定。同年2月から行動憲章の趣旨に沿って、各ステークホルダーの行動を促すため、SDGsの達成に向け自らが行う行動を宣言していただくプロジェクトを開始。現在、600件以上の「私のSDGs宣言」をエントリーいただいている。宣言内容を府ホームページ等で紹介することにより、これからSDGsに取り組もうとする府民、企業・団体にもSDGsの取組みの輪を広げて、オール大阪でSDGsの達成をめざす機運の醸成につなげていく。

また、SDGsビジネスの支援として、SDGsビジネスに挑戦する企業とサポーターとのマッチングイベント「SDGsビジネス Meet UP大阪」を2020年度に5回実施。SDGsビジネスに挑戦する企業37社とサポーター40社が参加し、21件のマッチングが成立した。今後も経済界や金融機関等と連携し、府内事業者のSDGsビジネスの取組みを支援していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【再掲】海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの戦略的な促進と普及に向けた取組み_温室効果ガス排出量について、経済産業省の「都道府県別エネルギー消費統計」を用いているが、2018年度に関する公表資料では、同統計の推計値が過去に遡って大幅に見直されたため、2018年度の府域の温室効果ガス排出量についても同統計に従い算定するとともに、過去分についても遡って再算定をおこなった。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・万博を掲げるなら、交通や食の取組もあると良かったと史料する。
・大阪ブルー・オーシャン・ビジョンとプラスチック再生利用、スマートシティ・ええまちプロジェクト、学力向上、カーボンニュートラルなど幅広い目標を掲げており、それぞれの着実な進捗とSDGs的な横断効果、相乗効果、ドミノ効果を発現する取組とその効果の評価に期待する。
・特に学力水準調査の結果はSDGsのゴール4として重要かと思われるが、これはSDGs的に他の指標、例えば環境教育、地域教育との相関などを見ることはないのか。モデル事業の小・中学校での「おおさか環境科」の実施との連携についても説明が必要だと史料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

自治体SDGsモデル事業名：大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、3Rなどの普及啓発や技術シーズ・実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)	
【経済】 ①-1 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業	<p>—</p> <p>※提案事業者の募集開始後、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、中止を決定。</p>	国際的な環境イベントや環境関連会議の実施件数	2019年度 7 件			2020年度 13 件	2022年度 25 件	33%	
	【事業費】 — 千円								
①-2 バイオプラスチックビジネス等推進事業	<p>プラスチック製品等の研究開発を支援するため、「バイオプラスチックビジネス等推進事業補助金」により府内企業4社に対し、必要な経費の一部を助成した。</p>								【事業費】 4,062千円
①-3 国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）との連携事業	<p>UNEP-IETCと連携した国際ワークショップを実施した。</p>								【事業費】 25,455千円
①-4 水・環境技術の海外プロモーション事業	<p>TeamOsakaの企業と環境関連会議を実施し、JCM等の国の支援制度を活用した案件を実現した。</p>	【事業費】 2,538千円							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 マイボトル・マイ容器の普及促進事業	様々な主体が参画するおおさかマイボトルパートナーズにおいて、マイボトルの利用啓発や給水スポットの設置を行った。 また、啓発資材（パネル、ポスター、エコバッグ）を用いて、環境イベントや小売店等で啓発を実施した。	使用済みペットボトルの流通量	2018年度 7,194 t					18%
	【事業費】 50千円							
②-2 公共空間における給水スポット設置事業	大阪市内の魔法瓶メーカー3社より協賛を受け、天王寺動物園をはじめとする公共施設に、デジタルサイネージ付きマイボトル用給水スポットを5カ所設置した。							
	【事業費】 22,927千円							
②-3 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上	鉄道会社と連携したエコウォークツアーや、大阪湾の魅力スポットでのスタンプラリーを開催した。							
	【事業費】 - 千円							
②-4 環境問題に取り組む若者の育成	学生エコチャレンジミーティングを開催し、報告会を行った（1回）。							
	【事業費】 249千円							
②-5 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興	古紙・衣類のコミュニティ回収活動団体を101地域から109地域へ拡大した。							
	【事業費】 48,528千円							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業【再掲】	—							
③-2 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査	11月に大阪湾（大阪府側）の南北2か所でマイクロプラスチックの実態把握調査を実施した。また、12月に岬町淡輪付近の海岸にて、漂着ごみモニタリング調査を実施した。	ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減	2018年度 86%			2020年度 88%	2022年度 94%	25%
	【事業費】 2,307千円					(▲458t-CO2) ⇒ペットボトル ▲165t 分相当	(▲1,831t-CO2) ⇒ペットボトル ▲661t 分相当	
③-3 大阪湾の海ごみの回収事業	漁業者や港湾管理者と連携し、海岸に漂着したごみや、大阪湾を漂流するプラスチックごみ等の回収を行った。							
	【事業費】 4,082千円							
③-4 ごみの減量と3Rの啓発推進事業	新たに3つのSNS（環境局3Rツイッター、フェイスブック、LINE）を開設し、ごみ減量施策等の情報発信を行った。	大阪湾に流入するプラスチックごみ量	実態把握中 2019年度 ※2021年度中に調査方法など確定予定			2021年度中に調査方法など確定予定	大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減 2030年度 ※現在の目標は、「おおさか海ごみゼロプラン」によるもの	—
③-5 小・中学校での「おおさか環境科」の実施	大阪の環境の特色を踏まえた内容で構成する副読本及び視聴覚教材を作成し、授業での活用を図った。							
	【事業費】 4,037千円							

※【事業費】については令和2年度決算見込額を記載

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2020年度のペットボトル回収量は、行政回収（7,148.30t）＋地域回収（162.31t）≒7,311tとなり、2018年度実績から1.6%の増加にとどまっている。その理由として、2020年度は大阪市内におけるペットボトルの総排出量が減少しており、この変動が回収量に大きく関係していると考えられる。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

統合的取組の事業名：「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画の取りまとめと推進体制の構築、国内外への成果の発信、また、自治体SDGsモデル事業全体の取組成果を象徴的に体現する事業として「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の取組みを展開していく。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>経済面における環境ビジネスの活性化等が環境面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』によるペットボトル回収量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緩やかな増加となったが、住民の本システムへの関心は高く、今後は更なる実施地域拡大・回収量増加等が見込める。これにより、資源循環を通じた温室効果ガスの排出削減をはじめとする相乗効果が期待できる。</p>	<p>経済面におけるコミュニティビジネスの振興等が社会面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』により地域が得る財源』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緩やかな増加となったが、住民の本システムへの関心は高く、今後は更なる財源の増加等が見込める。これにより、地域経済の振興を通じた地域活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。</p>	<p>社会面における環境保全をはじめとする地域活動等が環境面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『河川魚類の在来種数の維持』等は、2022年度に調査予定である。指標達成に向けては、水質保全の取組に加えて、出前講座等の市民参加型イベントを通じた地域における環境保全活動の担い手の増加に努めている。これにより、地域活動の活性化を通じた、自律的な環境配慮行動の広がりが期待できる。</p>
<p>環境面における企業との連携等が経済面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『海外向け環境技術の提示』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緩やかな増加となったが、今後、大阪の「環境先進都市」実現に向けた取組を国内外にPRすること等により環境ビジネスの活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。</p>	<p>社会面における地域・企業の社会貢献意識の高まり等が経済面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数』は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりやや足踏み状態となったが、企業の環境分野への関心は高く、今後は創出件数増加等が見込める。これにより、環境ビジネスの活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。</p>	<p>環境面における環境問題への関心の高まり等が社会面へ相乗効果をもたらす点について、指標とする『新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』に取り組む地域数』は着実に拡大しており、今後も更なる拡大が見込める。これにより、環境保全活動を通じた地域活性化をはじめとする相乗効果が期待できる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」によるペットボトル回収量	2018年度 0 t			2020年度 162 t (半年度)	2022年度 3,378 t (半年度)	5%
2	【環境→経済】 産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示	2019年度 15 件			2020年度 21 件	2022年度 45 件 (累計)	20%
	【環境→経済】 (公財)日本容器包装リサイクル協会におけるペットボトル登録再資源化事業者(近畿圏)	2020年3月 2 社			2020年 2 社 (累計)	2022年 4 社 (累計)	0%
3	【経済→社会】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル」により地域が得る財源	2019年度 75 千円/年 (推計)			2020年度 762 千円/年 (半年度)	2022年度 36,605 千円/年 (半年度)	2%
4	【社会→経済】 海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数	2019年度 2 件			2020年度 2 件	2022年度 6 件 (半年度)	0%
5	【社会→環境】 河川の魚類調査で確認されている在来種数	2017年 46 種			2022年度調査予定	2022年 46 種 (半年度)	-
	【社会→環境】 河川の魚類調査で「きれいな水質の指標種」の確認地点	2017年 10 地点			2022年度調査予定	2022年 15 地点 (半年度)	-
6	【環境→社会】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」に取り組む地域の数	2020年3月 3 地域			2020年 49 地域	2022年 164 地域 (累計)	29%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自治体SDGsモデル事業に位置付ける「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」では、府域全体での自律循環モデルとして広げていくことを視野に入れ、まずは、大阪府域にて導入拡大を図ることとしており、大阪市では、導入拡大を図る上で不可欠となるペットボトルの保管運搬時の効率性を確保する観点から、ペットボトル専用の圧縮・梱包等設備を市内に配置することが必要となっていた。

そのため、大阪市内で新たに圧縮・梱包等設備を設置して事業を展開する者に対し、その設備導入経費の一部を補助する制度を創設したところ、市内から排出されると推定されるペットボトル量を上回る能力を有する設備が設置できた。（補助制度は2020年度未で終了）

今般の事業は、一部の公的支援により、事業者と地域コミュニティによる自律的なペットボトルの回収・リサイクルシステムのプラットフォーム確立をめざしたものであるが、今後は、事業者が設備投資を行うに当たり、大阪府が金融機関、大阪信用保証協会と連携して運営する制度融資「SDGs ビジネス支援資金」などを活用し支援していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」については、新型コロナウイルス感染症拡大（緊急事態宣言の発令）により、2020年4月～6月は地域コミュニティにおいて取組みの合意形成を図る会合が開催されず、当初予定より地域コミュニティへの働きかけが遅らせざるを得ない状況となった。

・最終的に目標とする49地域での取組に関する合意形成が図れたものの、働きかけが遅れたことにより、大部分の地域コミュニティで取組開始時期が2月・3月となったことから、回収量・売却益により地域が得る財源について、当初予定より下回る結果となった。

・海外向け環境技術等の提示・海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、現地での産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示ができず、プロジェクト創出件数が当初予定より下回る結果となった。今後は、対面だけではなく、オンライン等も活用した環境技術等の提示に向け、対象都市をはじめとする関係者と調整を進める。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・具体的に「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて、ペットボトルのリサイクルが進んでいる。府と市が連携した取組はSDGs未来都市等の選定開始以来、初の試みであるため今後の展開に期待する。まずは大阪市から始めて、大阪府域に展開していく手法は、効果的であると評価できる。

・プラスチックの再生利用は「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の目標の中心的な課題となるが、漂着調査だけではなく、一般廃棄物、産業廃棄物としての回収量、家庭用、事業用としての消費量、販売量の評価指標も検討いただき、大阪モデルとして発信を期待する。

・10pの指標の環境、社会、経済の属性について検討する余地があると思われる。例えば、リサイクルによるコスト削減・財源効果は環境から経済への効果といつてよいのではないかと史料する。